別記

**記載例**

第１号様式（第６条関係）

　令和２年７月20日

　高知県中小企業団体中央会

　　会長　町田　貴　様

　　　　　　　　　　　　（申請者）

所在地　高知市丸ノ内１丁目２番20号

名称　　株式会社高知

代表者又は個人名　高知　太郎　　印

担当者の方の

連絡先を記載して下さい

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者：土佐　次郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：088-823-●●●●

高知県中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金補助金交付申請書

高知県中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的

　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、所有する施設の感染防止対策を実施する。

「７　所要額調書」の（F）の額を記入してください。

２　補助金交付申請額

　　金　1,350,000円

添付する資料のみを

記載してください。

３　添付資料

・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

・確定申告書別表第１の写し（※１）

・県税の納税証明書（※２）

・本人確認書類（個人事業主で納税証明書の提出がない場合）

・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

・事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）（※３）

・誓約書（別紙１）

・同意書（別紙２）

※１　確定申告書の作成がない場合（設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など）は、営業実態が客観的に確認できる資料を添付

例：法人設立届出書又は個人事業の開業届出書（税務署の受付印のあるもの又は

E-TAXの場合は受信通知）

※２　納税義務がない場合は、申立書（別紙３）を添付

　　　徴収猶予を受けている場合はその通知書の写し

※３　改修工事や設備導入を行う場合は、実施前後の状態が確認できるように、実施前　　　　の写真を提出すること

※４　事業内容を確認するため、必要に応じて定款や決算書の提出を求める場合があります

※５　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります

４　事業実施計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 業種（別表参照） | 大分類：宿泊業、飲食サービス業  中分類：宿泊業 | |
| 資本金 | 5,000万円  令和２年４月７日以降  ※令和２年12月28日までの期間として  ください。 | |
| 常時使用する  従業員数（※１） | 200人 | |
| 事業実施期間 | 令和２年７月１日～令和２年11月30日 | | |
| 事業内容  （※２） | ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現状・課題  新型コロナウイルス感染症の影響により、当社ホテルの客室稼働率は大きく落ち込み、４月の宿泊者数は前年同月比で約 80 ％の減少となっている。  その中で、新しい生活様式と感染症対策に対応した接客が必要であるが、当社ホテルの客室の窓には網戸がなく、窓を開けての換気が困難な状況である。  また、当ホテルには多数の従業員が勤務し、宿泊者の出入も頻繁にあるため、全員の検温の実施は大きな負担となる。  さらに、エレベーターの押しボタンなど、複数の人が触れる場所が多くある。 | | |
| ○上記課題の解決に向けた具体的な計画（※施設改修や設備・  備品の導入などの計画を具体的に記載）  客室の換気を促すため、全室（○○○ホテル30室、△△△ホテル50室）の窓に網戸の設置工事を実施する。  また、従業員及び宿泊者の検温の実施の負担を軽減するため、非接触検温システムを導入する。  さらに、定期的な消毒の実施及び従業員の感染防止対策として配布するため、消毒液及びマスクを購入する。 | | |
| ○感染防止対策として想定される効果  網戸を設置することで客室の窓の開閉が可能となり、一定時間ごとの換気が実施できることから、宿泊者の感染リスクの軽減が図れる。  また、非接触検温システムの導入により、従業員及び宿泊者の検温が負担なく実施できるようになる。  さらに、消毒液及びマスクを購入することで、従業員の安全を確保しながらエレベーターの押しボタンなど、複数の人が触れる場所の定期的な消毒が可能となる。 | | |
| 実施場所  （※３） | 施設（事業所・店舗）名称 | | ○○○ホテル |
| 所有形態 | | 自己所有・賃貸・その他（　　） |
| 住所 | | 高知市丸ノ内１丁目○番○号 |
| 電話番号 | | 088-823-●●●● |
| 施設（事業所・店舗）名称 | | △△△ホテル |
| 所有形態 | | 自己所有・賃貸・その他（　　） |
| 住所 | | 高知市丸ノ内１丁目△番△号 |
| 電話番号 | | 088-823-▲▲▲▲ |
| 取組を計画する上で、参考とした業種別の感染予防  対策ガイドライン等の名称 | 宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン | | |
| 他の補助金の活用の有無 | 他の補助金の活用の有無について、いずれかにチェックを入れてください。  　高知県地域商業再起支援事業費補助金（県）  　高知県旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金（県）  　高知県道路旅客運送業等緊急支援事業費補助金（県）  　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（事業再開枠）（経済産業省）  　小規模事業者持続化補助金（事業再開枠）（経済産業省）  　大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業（環境省）  　経営継続補助金（農林水産省）  　その他（事業名　　　　　　担当課　　　　　　　　　）  　同種の補助金の利用（予定含む）はない | | |

※１　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

５　感染防止対策に関する他の補助金を活用している場合はその内容と金額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 内容 | 補助金額 |
| 高知県旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金 | 客室をテレワークの場所として提供する新サービスを実施するため、客室に無料Wi-Fi及び有線 LANを整備・提供。 | 500,000 |
|  |  |  |

６　収支予算

（１）収入の部　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　考  県補助金＝補助対象事業費×３/４を記載  1,000円未満に端数が生じたときは、  これを切り捨てるものとします。 |
| 補　助　金 | 1,350,000 |  |
| 自 己 資 金 | 450,000 |  |
| そ　の　他  （　　　　　） |  |  |
| 合計 | 1,800,000 |  |

県補助金＋自己資金を記載

（２）支出の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

税抜額を記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　考 |
| 備品購入費 | 1,100,000 | 非接触検温システム  550,000×2台 |  |
| 工事請負費 | 400,000 | 網戸設置工事費  400,000 | 具体的に  記載して  ください |
| 委託費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 消耗品費 | 200,000  100,000 | ●●円×●個  ●●円×●個 | 消毒液購入  マスク購入 |
| 合計 | 1,800,000 | (補助対象経費)  1,800,000円 |  |

７　所要額調書

税抜額を記載

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容  （※１） | 総事業費  （A＝B+C） |  | | 補助対象経費（B）の内訳 | | 県補助金  （F）  （※２） | 事業者  自己負担  （G）  （※３） | 備 考 |
| うち補助対象  経費（B） | うち補助対象外  経費（C） | 役務費及び  消耗品費  (D) | その他  (E) |
| 新型コロナウイルス  感染症対策事業  （網戸の新設、  非接触検温システムの導入、マスク及び消毒液の購入） | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | 300,000 | 1,500,000 | 1,350,000 | 450,000 |  |
| 合計 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | 300,000 | 1,500,000 | 1,350,000 | 450,000 |  |

※１　事業内容欄には、計画の概要を記入してください。

※２　F欄は、B欄の補助対象経費に補助率（3/4）を乗じて得た額（1000円未満切り捨て）を記入してください。

　　　なお、補助上限額（300万円）を超過する場合は、上限額を記入してください。

※３　G欄は、C欄の補助対象外経費も含めた自己負担額を記入してください。